

資料

## 地理的表示「山梨」の指定について

——法令により保護された日本初のワイン産地——

蛭原 健介

2013年7月16日、国税庁長官は、酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（酒類業組合法）第86条の6第1項の規定にもとづいて定められた「地理的表示に関する表示基準」（平成6年12月28日国税庁告示第4号）第2項により、ワインの地理的表示として「山梨」を指定した（平成25年国税庁告示第14号）。これにより、山梨県は、法令上の保護を受ける「長官指定産地」となった。日本のワインの産地としては初めてのことである。

国産ブドウのみを使用した「日本ワイン」や「純国産ワイン」に対する関心が高まる中、フランスのAOCに匹敵するともいえる法令上のワイン産地が誕生したことには大きな意味がある。そこで、本稿では、今回の指定の法的意義を明らかにするとともに、事業者（ワイン生産者および販売業者）が注意すべき事項を取り上げ、今後、ワインの地理的表示を積極的に活用するための課題を提示することとしたい。

### 1 国税庁告示「地理的表示に関する表示基準を定める件」

地理的表示という概念は、WTOのTRIPS協定（世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書1-C知的所有権の貿易関連の側面に関する協定）において、知的財産権のひとつに位置づけられている。TRIPS協定は、次のように定義してい

る。

「この協定の適用上、『地理的表示』とは、ある商品に関し、その確立した品質、社会的評価その他の特性が当該商品の地理的原産地に主として帰せられる場合において、当該商品が加盟国の領域又はその領域内の地域若しくは地方を原産地とするものであることを特定する表示をいう。」(TRIPS 協定 22 条 1)

EU においては、保護原産地呼称 (AOP) および保護地理的表示 (IGP) として登録されているものがこれに該当する<sup>(1)</sup>。具体的には、「ボルドー」「ブルゴーニュ」「シャンパーニュ」といった AOC がそうである。

TRIPS 協定 22 条 2 は、「商品の特定又は提示において、当該商品の地理的原産地について公衆を誤認させるような方法で、当該商品が真正の原産地以外の地理的領域を原産地とするものであることを表示し又は示唆する手段の使用」を防止するための法的手段の確保を WTO 加盟国に義務づけている。

そして、TRIPS 協定 23 条は、ワインおよび蒸留酒の地理的表示に関して、次のように、出所の誤認混同を条件としない追加的保護を与えている。

「加盟国は、利害関係を有する者に対し、真正の原産地が表示される場合又は地理的表示が翻訳された上で使用される場合若しくは『種類』、『型』、『様式』、『模造品』等の表現を伴う場合においても、ぶどう酒又は蒸留酒を特定する地理的表示が当該地理的表示によって表示されている場所を原産地としないぶどう酒又は蒸留酒に使用されることを防止するための法的手段を確保する。」(TRIPS 協定 23 条 1)

ただし、本条項には、「加盟国は、これらの法的手段を確保する義務に関し、第 42 条第 1 段の規定にかかわらず、民事上の司法手続に代えて行政上の措置による実施を確保することができる」という注が加えられており、日本においては、「行政上の措置による実施」が採用されている。すなわち、平成 6 年 12 月 28 日国税庁告示第 4 号「地理的表示に関する表示基準を定める件」がこれである<sup>(2)</sup>。

## 地理的表示「山梨」の指定について

この告示は、地理的表示につき、ワインなどの「酒類に関し、その確立した品質、社会的評価その他の特性が当該酒類の地理的原産地に主として帰せられる場合において、当該酒類が世界貿易機関の加盟国の領域又はその領域内の地域若しくは地方を原産地とするものであることを特定する表示」と定義したうえで、地理的表示の保護について、以下のように規定している。

- (1) 日本国のぶどう酒若しくは蒸留酒の産地のうち国税庁長官が指定するものを表示する地理的表示又は世界貿易機関の加盟国のぶどう酒若しくは蒸留酒の産地を表示する地理的表示のうち当該加盟国において当該産地以外の地域を産地とするぶどう酒若しくは蒸留酒について使用することが禁止されている地理的表示は、当該産地以外の地域を産地とするぶどう酒又は蒸留酒について使用してはならない。
- (2) 清酒の産地のうち国税庁長官が指定するものを表示する地理的表示は、当該産地以外の地域を産地とする清酒について使用してはならない。
- (3) 前各号の規定は、当該酒類の真正の原産地が表示される場合又は地理的表示が翻訳された上で使用される場合若しくは「種類」、「型」、「様式」、「模造品」等の表現を伴う場合においても同様とする。

なお、適用除外として、「ぶどう酒又は蒸留酒を特定する世界貿易機関の他の加盟国の特定の地理的表示を、平成6年4月15日前の少なくとも10年間又は同日前に善意で、当該加盟国の領域内においてぶどう酒又は蒸留酒について継続して使用してきた場合」および「原産国において保護されていない若しくは保護が終了した地理的表示又は当該原産国において使用されなくなった地理的表示である場合」には、上記の規定は適用しないこととされている。

以上のような国税庁告示の規定により、フランスやイタリアをはじめとするWTO加盟国の国内で保護されている地理的表示は、日本のワインについて使

## 地理的表示「山梨」の指定について

用することは禁じられる。実際に生産された産地とは異なる地理的表示を付したワインを輸入して販売することも禁止される。また、諸外国で保護されている地理的表示だけでなく、国税庁長官が指定した日本の地理的表示もまた、指定された産地のワインでなければ使用することができない。

日本の酒類の地理的表示については、国税庁告示「地理的表示に関する表示基準第2項に規定する国税庁長官が指定するぶどう酒、蒸留酒又は清酒の産地を定める件」に長官指定産地が列举されることとなっている。2014年4月現在、指定されている産地は、山梨のほか、単式蒸留しょうちゅうの「壱岐」（長崎県壱岐市）、「球磨」（熊本県球磨郡、人吉市）、「琉球」（沖縄県）、「薩摩」（奄美市・大島郡を除く鹿児島県）、清酒の「白山」（石川県白山市）である。

ところで、国税庁告示「地理的表示に関する表示基準を定める件」によれば、地理的表示の「使用」とは、「酒類製造業者又は酒類販売業者が行う行為」であって、「酒類の容器又は酒類の包装に地理的表示を付する行為」のほか、「酒類の容器又は酒類の包装に地理的表示を付したものを譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引き渡しのために展示し、輸出し、又は輸入する行為」や「酒類に関する広告、定価表又は取引書類に地理的表示を付して展示し、又は頒布する行為」も含まれる。ワイナリーだけでなく、一般の酒販店の行為も対象となる。したがって、ワインのラベル表示はもちろんのこと、酒販店やスーパーマーケット等の広告、インターネット上の店舗の商品説明なども、ここにいる「使用」に該当するといえる。

## 2 法令解釈通達「地理的表示に関する表示基準の取扱い等」

地理的表示を使用するにあたって、当該「ぶどう酒、蒸留酒又は清酒」は、指定された産地で生産され、かつ、定められた生産基準に適合するものでなければならない。その具体的な生産基準は、法令解釈通達「地理的表示に関する

表示基準の取扱い等」に規定されている。

この通達は、「表示基準の意義」、「指定する場合の基本的な考え方」および「我が国で保護する地理的表示」に関し、以下のように取り扱うこととしている。

第一に、「表示基準の意義」については、TRIPS 協定を受け、「日本国内において製造、輸入又は販売される酒類並びに輸出される酒類における地理的表示の適正化を図るものである」と簡潔に述べている。

第二に、長官指定産地の指定にあたって、以下のような要件が示されている。

イ 長官指定産地は、特別な品質特性や社会的評価をもつぶどう酒、蒸留酒又は清酒（以下「ぶどう酒等」という。）を生産し、かつ、その名称が、当該ぶどう酒等の特別な品質特性や社会的評価を明示するものであるぶどう酒等の生産地域であること。

ロ 長官指定産地を表示する地理的表示は、「地理的表示に関する表示基準」第2項の規定により、当該指定産地以外の地域を産地とするぶどう酒等について使用できないことから、当該指定産地は、我が国において保護するに値する地理的表示を特定させるものであること。

ハ （略）

ニ 産地名には、都道府県、市町村等の行政区画上の名称のほか、社会通念上、特定の地域を指す名称（例えば、明治前の旧地名）として一般的に熟知されている名称を含むものとする。

長官指定産地に指定されるためには、その産地で産出されるワインが「特別な品質特性や社会的評価をもつ」ものでなければならず、かつ、その産地の名称が、ワインの「特別な品質特性や社会的評価を明示するものであるぶどう酒等の生産地域」でなければならない。そしてさらに、「我が国において保護するに値する地理的表示」であることが必要である。

ワインの社会的評価は、たとえば、国産ワインコンクールの受賞実績、マスコミや雑誌等の報道などによって説明することが可能である。その品質特性の説明には、ワイン雑誌に掲載された有名ソムリエのテイスティングコメントなども活用されるべきであろう。定期的に開催されているワイン産地のイベントも、ワイン産地の名称やワインそのものの社会的評価の向上に貢献しうる。もっとも、メディア掲載回数が多く、社会的認知度が高い産地であっても、ワイナリーが1社のみで、生産量が少なく、しかも操業開始から年数がそれほど経っていないような場合には、長官指定産地の指定を受けることは難しいものと予想される<sup>(3)</sup>。

第三に、本通達では、「我が国で保護する地理的表示」として、各産地の具体的な生産基準が明記されている。「山梨」の基準は、以下のとおりである。

山梨県産のぶどうを原料とし、山梨県内において発酵させ、かつ、容器詰めしたものでなければ「山梨」の産地を表示する地理的表示を使用してはならない（アルコールを添加したものを除き、補糖したものについてはアルコール分が14.5度以下のものに限る。）。

ただし、原料とするぶどうは、甲州、ヴィニフェラ種、マスカットベリーA、ブラッククイーン、ベリーアリカントA、甲斐ノワール、甲斐ブラン、サンセミヨン及びデラウエアに限る。

地理的表示を使用するために用いる文字は、「日本文字によるか、外国の文字によるかを問わない」とされている。したがって、「山梨」「やまなし」「ヤマナシ」のほか、「YAMANASHI」「야마나시」「Яманаси」なども含まれる。

以上の基準に適合していないワインについては、たとえ山梨県産のブドウを100%使用していても、地理的表示「山梨」を使用することは認められない。もし販売した場合には、製造者および販売者は後述する罰則等を科されるおそ

れがある。

法令解釈通達によれば、ブドウの栽培のみならず、「発酵」および「容器詰め」まで山梨県内で行うことが要求されている。この点は、生産基準書上は、「ヴォース・ロマネ」の醸造がボジョレーで認められている諸外国の現状なども考えると、若干厳しいようにも思われる。

原料ブドウについても、ヴィニフェラ種以外は限定列举されている。国産ワインコンクールに入賞したワイン(2013年)で使用されている品種であるが、「山梨」の使用可能品種に含まれていないものとして、ヤマソーヴィニオン、信濃リースリング、レッド・ミルレニウム、セイベル 9110、ナイアガラがある。コンコード、アジロン、山ぶどうも使用することができない。

地理的表示とは関連性のない制度であるが、甲州市の原産地呼称ワイン認証条例では、「甲州種、欧州系醸造専用品種及び国内改良品種」が使用品種とされている(3条)。したがって、この条例では、北米系品種であるナイアガラやデラウェアを使用することはできないが、国内改良品種であるヤマソーヴィニオンや信濃リースリングの使用は認められている。

### 3 酒造組合内で定められた「山梨」の生産基準

以上の生産基準は、通達によるものであり、国税庁のサイトでも公開されているが、これとは別に、山梨県ワイン酒造組合が定めた次のような生産基準があり、地理的表示を使用するワインについては、その基準も満たすべきこととされている<sup>(4)</sup>。

#### ①糖度基準

最低果汁糖度を甲州 14.0 度以上、ヴィニフェラ種 18.0 度以上、その他の品種 16.0 度以上の原料を使用していること。ただし、気象条件に恵まれない年

は1.0度下げる。

## ②品種名を表示できるブドウの使用割合

甲州については100%使用する場合に限る。ヴィニフェラ種およびその他の品種については、「国産ワインの表示に関する基準」第6条4、品種の基準に準ずるものとする。

## ③最低アルコール濃度

辛口8.5%以上、甘口4.5%以上とする。

## ④官能検査

山梨県ワイン酒造組合が定めた官能検査制度により官能検査を実施し、品質の維持・向上を担保する。

地理的表示をしようとする者は、生産条件を満たしている旨を証明する申請書および当該ワインの分析値、その他必要な事項を添付して山梨県ワイン酒造組合に提出する。官能検査を行うに先立ち、山梨県ワイン酒造組合は、申請書、分析値その他の事項を審査し、確認する。分析値は、比重、アルコール分、エキス分、総酸、揮発酸、総亜硫酸とし、これらの値が妥当かどうか審査をする。

山梨県ワイン酒造組合の技術部会の職員および同部会が任命した官能検査員が官能検査を実施する。官能検査パネルの平均点を基礎として合否を判定する。山梨県ワイン酒造組合会長は、合否の結果をワイン提出者に連絡する。

以上のように、組合基準では、最低果汁糖度、品種表示のルール、最低アルコール濃度および必須の官能審査について定められている。糖度基準について、甲州14度以上、ヴィニフェラ種18度以上、その他の品種16度以上と定められているのは、一定程度熟したブドウの使用を義務づけようとするものである



が、気象条件に恵まれない年は基準を1度下げること認められており、実態にそくした数値であるように思われる。

最低アルコール濃度の辛口8.5%以上、甘口4.5%以上という基準は、EUワイン法の定義をふまえたものであり、EUにおいては、地理的表示ワインであるかどうかにかかわらず、この基準をクリアすることが義務づけられている<sup>(5)</sup>。

EUの地理的表示付きワインのうち、AOPワインについては、官能審査が必須とされているが、IGPワインについては、かならずしも義務づけられておらず、官能審査の実施は各産地にゆだねられている。これに対して、地理的表示「山梨」は、山梨県ワイン酒造組合が定めた官能検査制度による官能検査に合格することを要件としており、品質上欠陥のあるワインが「山梨」の名の下に市場に流れることを防止するものとなっている。

#### 4 違反行為に対する罰則等

いくら長官指定産地に指定されても、上記の基準に適合しないワインが「山梨」と名乗る行為に対して何ら制裁がないのであれば、地理的表示は保護されない。そこで、違反行為を行った事業者に対する罰則が定められている。

地理的表示の指定は、酒類業組合法86条の6第1項および第2項にもとづいて行われたものであるが、同条第3項は、「財務大臣は、第1項の規定により定められた酒類の表示の基準を遵守しない酒類製造業者又は酒類販売業者があるときは、その者に対し、その基準を遵守すべき旨の指示をすることができる」と規定している。そしてさらに、同条第4項は、「財務大臣は、前項の指示に従わない酒類製造業者又は酒類販売業者があるときは、その旨を公表することができる」としている。ワイナリーのみならず、酒飯店も指示・公表の対象になるのである。

ところで、酒類業組合法86条の7は、「財務大臣は、前条第3項の指示を受

けた者がその指示に従わなかった場合において、その遵守しなかった表示の基準が、同条第1項の表示の基準のうち、酒類の取引の円滑な運行及び消費者の利益に資するため特に表示の適正化を図る必要があるものとして財務大臣が定めるもの（以下『重要基準』という。）に該当するものであるときは、その者に対し、当該重要基準を遵守すべきことを命令することができる」と定めている。

平成15年12月19日国税庁告示第15号「酒類の表示の基準における重要基準を定める件」は、「清酒の製法品質表示基準」、「未成年者の飲酒防止に関する表示基準」、「酒類における有機等の表示基準」とならんで、「地理的表示に関する表示基準（第2項）」を「重要基準」のひとつに掲げている。したがって、生産基準に適合しないワインにつき、「山梨」の地理的表示を使用したワイナリーまたは酒飯店は、財務大臣の指示にしたがわなかった場合、基準の遵守を命令されることとなる。にもかかわらず、命令に違反した場合には、酒類業組合法98条により「50万円以下の罰金」に処され、さらに、当該ワイナリーまたは酒飯店の有するすべての免許は強制取消処分となり、二度と免許を受けることができなくなる。ワイナリーまたは酒飯店は、廃業を余儀なくされるのである。

もっとも、罰則等に関しては、本稿で示した各々の生産基準に違反する行為のすべてが対象となるわけではない。現状では、法令解釈通達「地理的表示に関する表示基準の取扱い等」に明記されている基準、すなわち、ブドウの産地、醸造地、瓶詰地、使用品種、アルコールを添加しないこと、補糖した場合にはアルコール分が14.5度以下であること、といった基準をクリアしていないにもかかわらず、地理的表示を使用する行為が罰則等の対象になるものと解される。それらの要件を満たしているものの、糖度基準が満たせなかったワイン、あるいは、官能審査を受けていないワインについて地理的表示が使用された場合には、財務大臣による指示、公表、命令、罰金の対象とはならず、山梨県ワイン酒造組合内において、基準遵守を求める何らかの措置がとられることにな

ろう。

## 5 商標との調整

地理的表示の指定により、ワイナリーが使用してきた商標はどのような影響を受けるのであろうか。2013年7月に「山梨」が長官指定産地となった半年後、「株式会社山梨ワイン」が「株式会社くらむぼんワイン」に社名を変更したため、地理的表示に指定されると商標の使用が困難になるのではないかという不安をもつ事業者もあるのではないかとと思われる。

TRIPS 協定 23 条 2 は、「一のぶどう酒又は蒸留酒を特定する地理的表示を含むか又は特定する地理的表示から構成される商標の登録であつて、当該一のぶどう酒又は蒸留酒と原産地を異にするぶどう酒又は蒸留酒についてのものは、職権により（加盟国の国内法令により認められる場合に限る。）又は利害関係を有する者の申立てにより、拒絶し又は無効とする」と宣言している。他方で、同協定 23 条 2 は、「加盟国においてこの節の規定を適用する日」または「当該地理的表示がその原産国において保護される日」の「いずれかの日の前に、商標が善意に出願され若しくは登録された場合又は商標の権利が善意の使用によって取得された場合には、この節の規定を実施するためにとられる措置は、これらの商標が地理的表示と同一又は類似であることを理由として、これらの商標の登録の適格性若しくは有効性又はこれらの商標を使用する権利を害するものであつてはならない」としている。

日本の商標法は、第 4 条第 1 項において、「日本国のぶどう酒若しくは蒸留酒の産地のうち特許庁長官が指定するものを表示する標章又は世界貿易機関の加盟国のぶどう酒若しくは蒸留酒の産地を表示する標章のうち当該加盟国において当該産地以外の地域を産地とするぶどう酒若しくは蒸留酒について使用することが禁止されているものを有する商標であつて、当該産地以外の地域を

産地とするぶどう酒又は蒸留酒について使用をするもの」(17号)は「商標登録を受けることができない」と定めている。

この商標法第4条第1項第17号の規定は、TRIPS協定を受けて創設されたものであるが、「日本国のぶどう酒若しくは蒸留酒の産地のうち特許庁長官が指定するもの」については、同協定の義務に対応したものではなく、「国内における『政治的配慮』の副産物である」<sup>(6)</sup>と評されている。その背景については、「商標法改正に関する国会審議の準備作業の中で、『外国の産地名の保護だけでは片務的でないか』『日本にも保護すべき産地名があるのではないか』という声が生じたことに配慮し、特許庁は一定の保護要件を公示した上で、申請人の求めに応じて『壱岐』『球磨』『琉球』の三種の焼酎(スピリッツに含まれる)の産地名を指定して告示した(1995年11月14日特許庁公報)」ものとされている<sup>(7)</sup>。

国税庁長官による「山梨」の指定を受けて、2013年7月26日、特許庁長官は、産地「山梨県」を商標法第4条第1項第17号の規定にもとづく「ぶどう酒」の産地として指定した<sup>(8)</sup>。ここでは、産地を表示する標章として、「山梨」があげられているが、「産地を表示する標章の欄に掲げた『山梨』は当該標章の例示にすぎない」と明記されていることから、「やまなし」「ヤマナシ」「YAMANASHI」といった標章も含まれるものと考えられる。

他方で、第4条第3項では、「第17号・・・に該当する商標であつても、商標登録出願の時に当該各号に該当しないものについては、これらの規定は、適用しない」とされている。したがって、地理的表示「山梨」が指定される日以前に登録されていた商標は、影響を受けることがない。たとえば、「山梨のナイアガラ」といったワインの商標が以前から登録されていた場合、商標としては、地理的表示の指定後も、使用が認められることになるであろう。また、将来、新たな地理的表示として「北海道」が指定された場合、「北海道ワイン」というワインの商標は、その指定前に登録されたものであれば、やはり使用の

継続が認められることになろう。

## 6 残された問題

### (1) より強い保護の必要性

国税庁告示によれば、禁止されるのは、「当該産地以外の地域を産地とするぶどう酒」による地理的表示の使用である。告示は、「『ぶどう酒』とは、酒税法（昭和28年法律第6号）第3条第13号及び第14号に掲げる果実酒及び甘味果実酒のうち、ぶどうを原料とした酒類をいう」と定義している。文言からは、「ぶどう酒」とは、ブドウのみを原料とした酒類をさすのか、ブドウを一部でも使用した酒類まで含まれるのかは明らかではないが、ブドウを一切使っていない果実酒および甘味果実酒、他の種類の酒類、ジュースやソフトドリンクは、「ぶどう酒」の地理的表示として指定された地名であっても、ラベル等に当該地名を表示することも許されんとする解釈が成立しうる。

山梨県は、果物栽培で知られており、ブドウ以外の果実を原料とした「いちごワイン」や「ももワイン」などの商品が生産され、流通している。EUを含め、ワイン生産国の多くは、ワインを法律上定義しており、「新鮮なブドウ」を原料とする商品のみがワインと称することとしているのであるが、日本の酒税法にはかかる法律上の定義は存在しない<sup>(9)</sup>。したがって、地理的表示の指定により、ナイアガラや山ぶどうといった品種を使用したワインが品種上の要件で「山梨」を使用することを禁止される一方で、「山梨県産いちごワイン」「山梨県産ももワイン」といった表示は依然として許されているのである。少なくとも、ブドウを原料とするかどうかにかかわらず、すべての果実酒および甘味果実酒について、生産基準に適合しない商品は、地理的表示の使用はできないものとすべきであろう。

## (2)「山梨」につづく地理的表示の指定を

平成6年国税庁告示第4号が出されてから、まもなく20年が経過する。当初、長官指定産地は、焼酎および清酒の産地に限定され、ワイン産地はまったく指定されない状況がつづいてきた。もともと国税庁側が指定に積極的ではなく、生産組合やワイナリーの動きも鈍かったという事情もあるようだが、EUでは、1500を超えるワイン産地が地理的表示に指定されていることに鑑みれば、異常な状況である。

この20年で日本のワイン産地は飛躍的に拡大した。ワイナリーは、北海道から九州・宮崎県にいたるまで、全国各地に広がっている。ワイナリー数も200軒を超え、なお増加する傾向にある。日本ワインの品質も顕著に向上し、国際的なコンクールで受賞するワインも少なくない。

日本が国際的なワイン生産国として世界に認められるためには、高品質ワインの輸出とともに、ワイン法の整備が不可欠である。日本のワイン法は、酒税法および酒類業組合法を中心としつつも、産地表示を含むラベル表示については、業界の自主基準である「国産ワインの表示に関する基準」に委ねられてきた<sup>(10)</sup>。しかし、自主基準では、日本ワイナリー協会以外のワイナリー、北海道・山形・長野・山梨の各道県以外のワイナリーに対して、基準を遵守させることが難しく、また法的拘束力や罰則規定もないことから、その実効性には限界があった。これに対して、酒類業組合法にもとづく長官指定産地の表示については、基準に違反した事業者に対する罰則が定められており、法令解釈通達に示された生産基準も法的拘束力をもつものとなっている。

これまで、日本のワイン関連法令は、一般のワイン生産国のそれに比較すると、大きく遅れをとっており、その内容も不十分であった。ワイン法の整備の遅れが、日本ワインの輸出に際して障害となっていたことも記憶に新しい。しかし、山梨に続いて、日本の主要なワイン産地が、次々と地理的表示に指定されることになれば、それぞれの地理的表示の生産基準が、法的拘束力を有する

実質的なワイン法として機能することになる。

ここで強調しておきたいのは、地理的表示の指定や生産基準の決定における生産者組合の重要性である。フランスでは、原産地呼称法の成立過程において、生産者組合がおのずから誕生し、原産地呼称の保護を求める活動を展開していた。シャンパーニュの事例を見ても明らかなように、生産地域の画定や生産基準を上から押し付けようとして失敗することは、歴史が証明するところである<sup>(11)</sup>。それらの基準は、当該産地のワイナリーの意見を徴したうえで、生産者組合のイニシアティヴで決められるべきものである。

日本では、生産者組合がすでに存在するワイン産地は多くはない。しかし、その産地の保護のためにも、そして、地理的表示制度の積極的活用を通じたワイン法の形成のためにも、あらためて生産者組合の役割に注目する必要があるといえよう。

【付記】本稿は、平成 23 年度山梨県委託研究（海外ワイン関連法制度調査）による研究成果の一部である。

#### 注

- (1) EU における AOP および IGP については、蛭原健介「理事会規則 479/2008 号における EU 産ワインの表示に関する規制」明治学院大学法学研究 86 号、山本博＝高橋梯二＝蛭原健介『世界のワイン法』（日本評論社、2009 年）43 頁以下を参照。
- (2) 酒類業組合法 86 条の 6 は、財務大臣は「酒類の取引の円滑な運行及び消費者の利益に資するため酒類の表示の適正化を図る必要があると認めるときは、酒類の製法、品質その他の政令で定める事項の表示につき、酒類製造業者又は酒類販売業者が遵守すべき必要な基準を定めることができる」とし、財務大臣はこの「規定により酒類の表示の基準を定めたときは、遅滞なく、これを告示しなければならない」と定めている。この国税庁告示は、この規定を根拠として定められたものである。
- (3) もっとも、諸外国では、ひとつのワイナリーが単独で所有する畑の名称が地理的表示に登録されているケースも見られる。AOC ロマネ・コンティや、AOC シャ

## 地理的表示「山梨」の指定について

トー・グリエがそうである。なお、地理的表示「山梨」における「特別な品質特性や社会的評価」につき、齋藤浩＝望月太「ワイン産地として地理的表示『山梨』が指定される」日本醸造協会誌 109 巻 2 号 91 頁以下に詳細な解説がある。

- (4) 高橋梯二「ワインの地理的表示『山梨』の意義」日本醸造協会誌 109 巻 1 号 30 頁。
- (5) なお、EU のワイン産地ゾーン A および B 以外の地域では、最低アルコール濃度は 9 % 以上と定められている。Règlement n° 1308/2013 du parlement européen et du conseil du 17 décembre 2013 portant organisation commune des marchés des produits agricoles, Annexe VII, Partie II.
- (6) 高倉成男『知的財産法制と国際政策』（有斐閣，2001 年）83 頁。
- (7) 高倉成男・前掲書 83 頁。
- (8) 「商標法第 4 条第 1 項第 17 号に規定するぶどう酒又は蒸留酒の産地の指定について」[http://www.jpo.go.jp/shiryou/kijun/kijun2/syohyou\\_santi\\_sitei.htm](http://www.jpo.go.jp/shiryou/kijun/kijun2/syohyou_santi_sitei.htm)
- (9) もっとも、EU においても、加盟国の裁量で、『Apfelwein』等の表示をすることは、消費者の誤認を生じさせないことを条件として認められている。
- (10) 「国産ワインの表示に関する基準」につき、山本博＝高橋梯二＝蛭原健介・前掲書 202 頁以下、蛭原健介『はじめてのワイン法』（虹有社，2014 年出版予定）参照。
- (11) シャンパーニュの暴動につき、山本博＝高橋梯二＝蛭原健介・前掲書 71 頁、蛭原健介・前掲書、同「シャンパーニュの特殊性」ワイナート 73 号 160 頁以下参照。